

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社

コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 能成

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長

(氏名) 松原 和彦

TEL 03-3746-5100

定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日

平成22年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年12月期	83,298	△35.2	5,299	△75.5	4,993	△73.4	2,674	△75.9
20年12月期	128,485	9.4	21,618	4.2	18,770	△10.2	11,084	△2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
21年12月期	12.28	—	2.6	3.1	6.4
20年12月期	50.43	—	10.4	10.8	16.8

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △111百万円 20年12月期 573百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年12月期	154,922	106,042	67.2	478.26
20年12月期	172,172	104,433	59.7	471.61

(参考) 自己資本 21年12月期 104,148百万円 20年12月期 102,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	13,021	△10,171	△7,287	8,977
20年12月期	8,279	△16,567	9,636	13,274

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,194	19.8	2.1
21年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,742	65.1	1.7
22年12月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		42.5	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	49,000	31.9	3,600	348.6	3,300	177.7	1,700	—	7.81
通期	100,000	20.1	8,000	51.0	7,500	50.2	4,100	53.3	18.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年12月期 224,943,104株 20年12月期 224,943,104株
② 期末自己株式数 21年12月期 7,176,461株 20年12月期 7,148,889株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	51,943	△35.0	2,356	△80.2	3,239	△71.8	277	△95.0
20年12月期	79,954	14.3	11,891	△4.1	11,494	△13.3	5,521	△37.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	1.27	—
20年12月期	25.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	128,325	89,413	69.7	410.59
20年12月期	140,605	91,120	64.8	418.38

(参考) 自己資本 21年12月期 89,413百万円 20年12月期 91,120百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3～4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

わが国を取り巻く平成21年の世界経済は、欧米におけるバブル経済の調整過程に、サブプライムローン問題を端緒とする一昨年秋の金融危機が加わり、急激な経済・金融活動の収縮となりました。各国政府・金融当局による金融システム対策により、春以降金融面の危機は終息に向かい、加えて中国を中心としたアジア新興国の堅調な経済成長と、世界主要国の経済対策が効果を現し、足元の景気は落ち着きを取り戻しつつあります。しかしながら、わが国経済は、世界的な生産調整と設備投資の減衰、耐久消費財ブームの終焉、そして為替の逆風等から、牽引役である製造業の打撃がとりわけ大きく、未曾有の生産・雇用等の落ち込みとなり、経済活動の水準は依然として低位にとどまりました。

このような状況のなか、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界における急激な在庫調整と生産水準の低下に伴い、当連結会計年度の販売数量ならびに売上高は大幅な減少を余儀なくされました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、第3四半期以降カーボンブラックに回復は見られたものの、他の事業部門の売上高が全体に低調に推移したため、通期では前期比35.2%減の832億9千8百万円となりました。損益面におきましては、役員報酬ならびに従業員給与の減額、各種経費の全面的な削減、一時休業の実施と雇用調整助成金の受給などの対策に継続して取り組んでまいりましたが、販売数量減に対応した操業度低下と売上高減少の影響が大きく、営業利益は前期比75.5%減の52億9千9百万円、経常利益は前期比73.4%減の49億9千3百万円、当期純利益は前期比75.9%減の26億7千4百万円となりました。また、当期は、当社グループの3ヵ年中期経営計画「T-2009」の最終年度にあたりますが、経営環境の急変により売上高ならびに営業利益率などの数値目標は達成できなかったものの、事業の効率化、新製品の拡大などで進展を見ることができました。

炭素製品事業部門

カーボンブラックは、第2四半期までは対面業界であるタイヤ・自動車部品業界の需要が急激に冷え込み、販売数量も大幅に落ち込みました。第3四半期以降は自動車ならびにタイヤ生産の回復に伴い、販売数量にも回復傾向は見られましたが、第2四半期までの落ち込みを吸収するまでには至りませんでした。この結果、カーボンブラック事業部門の売上高は前期比33.4%減の294億8千2百万円となりました。

黒鉛電極は、世界的な鉄鋼生産量の落ち込みは年初を底として、その後、緩やかに回復基調となりましたが、日本国内をはじめ欧米などの主たる需要国での生産回復は遅れ、販売数量は国内外向けともに大幅に減少しました。また、販売価格の改定を行ったものの、円高による輸出売上高の目減りの影響も受け、売上高は年間を通じ低位で推移しました。この結果、黒鉛電極事業部門の売上高は前期比31.8%減の322億4百万円となりました。

ファインカーボン（太陽電池、半導体、自動車等の各市場の縮小と需要先の過剰在庫に起因する需要後退により、第2四半期まで売上高は急減しました。第3四半期以降は各市場に回復傾向が見られ需要が持ち直してきましたが、円高による輸出売上高の目減りの影響も受け、売上高が回復するまでには至りませんでした。この結果、ファインカーボン事業部門の売上高は前期比37.9%減の114億9千6百万円となりました。

摩擦材は、自動車向け補修部品等の用途向け需要の落ち込みは比較的少なかったものの、建設機械、二輪車等の主な用途向け需要は、第3四半期までは大幅に落ち込みました。第4四半期からは需要先の在庫調整等による生産調整も緩和され、需要も徐々に回復しました。この結果、摩擦材事業部門の売上高は前期比43.2%減の52億4千1百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前期比34.2%減の784億2千5百万円となり、営業利益は前期比75.6%減の47億9千4百万円となりました。

工業炉および関連製品事業部門

主要需要先である情報技術関連業界では、設備投資の中止や延期が相次ぎ、主力製品である工業炉の売上高は大幅に減少しました。また、発熱体その他につきましても需要先の設備稼働率の低下から売上高は大幅に減少しました。この結果、当事業部門の売上高は前期比49.4%減の44億5百万円となり、営業利益は、すべての部門で経費節減や生産性の向上に取り組んでまいりましたが、前期比81.4%減の3億1千万円となりました。

その他事業

不動産賃貸等のその他事業部門の売上高は前期比8.0%減の4億6千7百万円、営業利益は前期比15.5%減の2億5千2百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次期業績見通しといたしましては、1米ドル＝85円という前提のもと、売上高1,000億円、営業利益80億円、経常利益75億円、当期純利益41億円を予想しております。なお、次期末の現金及び現金同等物の残高につきましては100億円程度と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は1,549億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ172億4千9百万円減少しました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により768億7千8百万円と前連結会計年度末に比べ139億4千万円減少しました。固定資産は、のれんの減少、投資有価証券の時価評価額の減少等により、780億4千3百万円と前連結会計年度末に比べ33億9百万円減少しました。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は488億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ188億5千8百万円減少しました。

流動負債は、短期借入金の減少等により285億8千2百万円と前連結会計年度末に比べ298億6千3百万円減少しました。固定負債は、長期借入金の増加等により202億9千7百万円と前連結会計年度末に比べ110億4百万円増加しました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により1,060億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億8百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は67.2%となり、前連結会計年度末より7.5ポイント増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ42億9千6百万円減少し、89億7千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の減少、売上債権の減少、前渡金の減少等により、前連結会計年度に比べ47億4千1百万円増加し、130億2千1百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が108億1千2百万円となったこと等により、投資活動による支出は前連結会計年度に比べ63億9千5百万円減少し、101億7千1百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減額が161億8千1百万円となったこと等により、財務活動による支出は前連結会計年度に比べ169億2千4百万円増加し、72億8千7百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	17年12月期	18年12月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期
自己資本比率	57.3	59.7	62.8	59.7	67.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.9	106.2	126.5	46.8	64.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	3.4	1.1	3.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.9	9.5	18.6	9.0	23.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末の株価終値に期末の発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当

利益配分につきましては、東海カーボングループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させ、株主利益を増大させることを目指しながら内部留保の充実も考慮しつつ、中期的視野に立ち収益状況を基本として決定する方針としております。内部留保につきましては、M&Aを始めとする戦略的な新規事業への投資に加え、既存事業のさらなる効率化に向けた投資や、財務体質の強化等に充当すると共に、安定した配当を維持する資金として活用する所存でございます。なお、期末配当金につきましては、前期より1株につき1円減配し4円とさせていただきます予定です。これにより、中間配当金を加えました年間配当金は1株につき2円減配の8円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき4円、期末配当金として1株につき4円、合わせて1株につき8円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。但し、以下は当企業グループに関する全てのリスクを網羅しているものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当決算発表日（平成22年2月10日）現在において判断したものです。

(1) 製品需要に関する内外市場の経済状況

当社グループは、国内外の市場に積極的に販売活動を展開し、またアジアと欧米に生産拠点を置き、グローバルに事業を展開しております。従って、世界経済や日本経済の変動が、当社グループ製品の販売に影響を与えます。当社グループでは、生産性の向上やコスト削減を推進し、事業環境の変化に影響されにくい体質づくりを目指しておりますが、これら関連業界の需要減や販売各地域での景気減退がグループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業活動

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの昨年の連結売上高に占める海外売上比率は48.5%です。この海外展開に関するリスクとして、市場における政治経済情勢の悪化、輸入における法規制、予期せぬ法令の改変、治安の悪化、暴動、テロ、戦争等の発生が考えられます。これらが当社グループの経営成績や財政状況などに影響を及ぼす可能性があります。特に、中国ではカーボンブラックはタイヤ等の需要拡大に合わせ生産・販売拠点を置き、またファインカーボンについても半導体関連黒鉛素材の需要増に対応し加工・販売拠点を設けるなど、それぞれ業務拡充に努めていることから、中国における政治や経済状況の変化は、特に当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。なお、海外売上高に関する詳細は「経営成績および財政状態」の「セグメント情報」に記載しております。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、海外への製品販売や、海外からの原料購入などにおいて外貨建取引がありますので、為替レート変動による影響を受けます。為替予約などによる相場変動のリスクヘッジを行っておりますものの、急激な為替レートの変動は、業績に影響を与える可能性があります。当社グループの外貨建取引の現状では、主な通貨である米ドル・ユーロに対する円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響を及ぼす傾向にあります。

(4) 価格競争

当社グループは、主たる事業である炭素製品のリーディングカンパニーとして、高品質と大幅なコスト低減を両立させた製品を提供し、その優位性を強化し、高収益体質の実現を目指しております。しかし、競合他社の製品力強化、販売価格の引き下げ等により、当社グループの製品が厳しい価格競争にさらされ、マーケットシェアの低下や売上高の減少により、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の上昇

当社グループは、国内外の複数のサプライヤーから原材料を調達し、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めておりますが、今後世界の経済動向によっては原材料価格が大きく変動する可能性があります。そのような場合、当社グループでは、コスト競争力の強化、製品価格への転嫁、新規サプライヤーの開拓などにより業績への影響を最小限にする取組みを行っておりますが、原材料の調達が極めて困難になった場合や更に原材料価格が上昇した場合は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競争優位性および研究開発製品

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在します。当社グループでは競争優位性を維持できるよう、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、研究開発・事業化に努めておりますが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や、その開発期間が長期化した場合には、当社グループの成長性或収益性を低下させ、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(7) 知的財産権

当社グループは、さまざまな特許や商標などの知的財産権を保有、もしくは権利を取得しております。また、それらを厳しく管理し、他社からの侵害にも常に注意を払っております。しかし、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの自社製品等が他人の知的財産権を侵害した場合には損害賠償などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制

当社グループは資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高い事業を主に行っています。その為環境負荷低減の為の設備設置、管理体制の充実、生産性向上など、環境負荷低減に取り組んでいますが、今後更に環境に関する規制や社会の要請する環境責任が高まることにより、業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(9) 保有有価証券

当社グループは、金融機関や取引先会社などの株式を保有しているため、株式市況の変動により影響を受ける可能性があります。株式価格の変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「経営成績および財政状態」の有価証券関係の注記に記載しております。

(10) 法的規制等

当社グループは、法令遵守を基本として事業活動を進めておりますが、国内、国外を問わずさまざまな法的規制等をうけており、今後、環境・リサイクル関連や輸出入関連などで、更なる厳しい規制が実施されることが考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 係争事件等

当社グループの財政状態および経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等が新たに生じる可能性は少ないが、今後そのような係争事件等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(12) 大規模災害

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力しておりますが、大地震、台風、大洪水やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社26社ならびに関連会社6社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社および子会社ならびに関連会社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(炭素製品事業)

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシおよびトーカペイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っております。

当社は、東海ファインカーボンマシニング(株)、オリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託しております。

なお、東海ファインカーボンマシニング(株)は、ファインカーボン等の販売も行っており、オリエンタル産業(株)は、鉛筆用芯の製造販売等も行っております。

東海マテリアル(株)、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)及び東海能代精工(株)は、摩擦材の関連事業を行っております。

海外では、タイでTHAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD. がカーボンブラックの製造販売を行い、中国で東海炭素（天津）有限公司がカーボンブラックの製造販売を行い、TOKAI CARBON (SHANGHAI) CO., LTD. がファインカーボンの販売を行い、米国でTOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES LLC. が黒鉛電極の販売等を行い、TOKAI CARBON U. S. A., INC. およびMWI, INC. がファインカーボンの製造販売を行い、欧州でERFTCARBON GmbHが黒鉛電極の製造販売を、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH、CARBON-MECHANIK GmbHがファインカーボンの関連事業を行っております。

また、合併事業として、韓国で韓国東海カーボン(株)がファインカーボンの製造販売を行い、中国でSGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIが黒鉛電極の加工販売を、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO., LTDがファインカーボンの加工販売を行い、シンガポールでSGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD. がトーカペイト（不浸透性黒鉛）の関連事業を行っております。

(工業炉及び関連製品事業)

東海高熱工業(株)は、工業炉（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素・アルミナ耐火物、炭化けい素発熱体及びセラミックス抵抗器等の製造販売を行っており、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司および平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっております。

(その他事業)

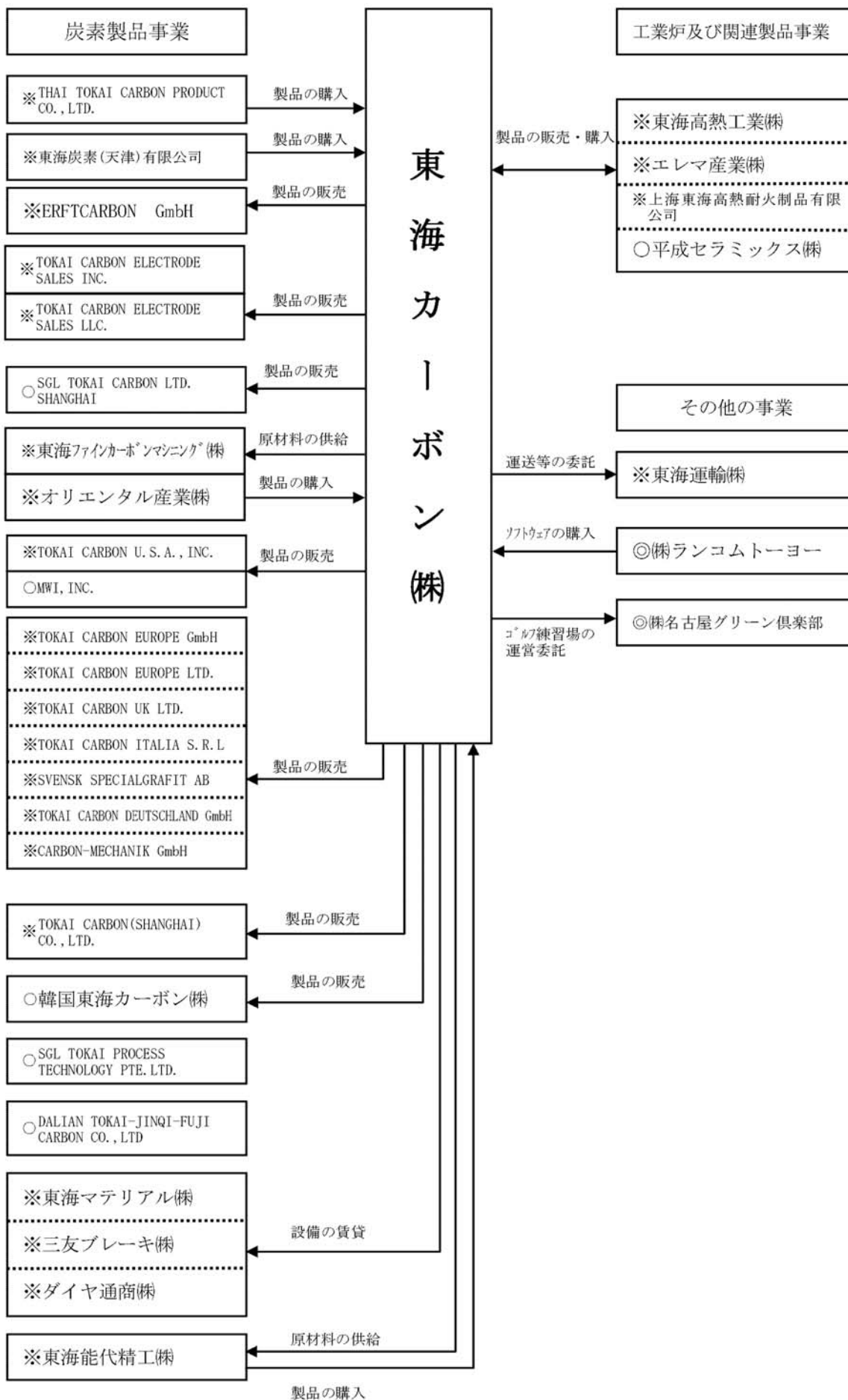
当社は、不動産の賃貸事業を行っております。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送および荷造作業を委託しております。

(株)ランコムトヨーは、コンピュータソフトウェアの開発販売等を行っております。

(株)名古屋グリーン倶楽部はゴルフ練習場の経営を行っております。

以上に述べた事項の概要図は、次頁の通りです。



- (注) 1 ※印は連結子会社、◎印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社である。
- 2 CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbHは、平成21年8月27日に社名変更し、TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbHとなった。
- 3 ERFTCARBON GmbHは、平成22年1月1日に社名変更し、TOKAI ERFTCARBON GmbHとなった。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼(Reliability)」という企業理念のもとで、価値創造力、公正、環境調和、国際性を行うの基本指針として、「炭素材料のグローバルリーダー」を目指し、炭素材料を中心に高品質の製品を国内外に提供しております。

これらの企業活動を通じて、経営基盤の拡充、経営資源の最適活用やコスト競争力、技術開発力の強化に努め、永続的な収益力の向上を図ることにより、株主、顧客、従業員および地域社会などあらゆるステークホルダー（利害関係者）の期待に応え、信頼される企業として社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益率、経常利益率、当期純利益率、ROA（総資産経常利益率）およびROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年を初年度とする新3ヵ年中期経営計画「T-2012」を策定いたしました。その中に、最終年度の平成24年における売上高1,200億円、営業利益率13%（156億円）、経常利益率13%（156億円）、当期純利益率7.5%（90億円）、ROA（総資産経常利益率）9%、ROE（自己資本当期純利益率）8%を具体的な数値目標として掲げ、その達成に向けて次のような経営戦略を展開してまいります。

① 炭素材料のグローバルリーダーを目指す

「T-2006」以来の基本方針を継承し、炭素材料のグローバルリーダーへの道を更に歩み続けるため、売上規模、収益力、技術力、開発力での優位性を図り、海外の関係会社を含むグループ企業間の頻繁な交流による人の活性化と、グローバルな事業展開に耐えうる人材の育成・強化も最重要課題とします。

② 需要変動に強いコスト構造の構築と資本効率の向上

需要変動に伴う低稼働状況の下でも、安定的に利益を確保できるコスト構造の構築に取り組みます。また資産回転率を高めてキャッシュフローの改善に注力します。

③ 開発品の事業化

グループ企業や事業部門間の横断的な取り組みだけでなく、他企業との共同開発や官学との提携を通じ、高機能で信頼性のある開発品の事業化を早期に実現させ、当社の持続的成長を牽引する安定した事業となるよう取り組みます。

④ 環境保全を含むCSR（企業の社会的責任）対応の強化

従来からも真摯に取り組んでまいりましたが、エネルギー多消費産業として、特に地球温暖化防止（CO2排出原単位削減）への取り組みを一層強化致します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、アジアを中心とする世界経済の回復と、主要各国の経済対策を受けて持ち直し傾向にはあるものの、先行きは内外の経済対策効果も縮小していくことが予想され、依然として予断を許さない状況にあると考えられます。

このような情勢のなか、当社グループは、企業理念である「信頼」のもと、四つの行動指針（価値創造力、公正、環境調和、国際性）に従い、企業価値の向上を目指し、持続的成長に向けての再チャレンジとして、上述のとおり平成22年を初年度とする新3ヵ年中期経営計画「T-2012」を策定いたしました。これらの着実な達成を主眼とし、設備投資につきましても、新規製品の開発、環境対策などの分野は将来に備え適宜実施してまいります。併せて今後もメーカーの基本である安全確保、品質管理、環境保全には一層の注意を払っていく所存であり、コーポレートガバナンスの強化にも引き続き取り組んでまいります。なお、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制報告制度が平成21年から当社に適用されておりますが、この運用、評価、改善により企業基盤の強化にも取り組んでいく所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,629	9,285
受取手形及び売掛金	※7 36,544	※7 28,408
商品及び製品	11,681	10,044
仕掛品	15,596	17,039
原材料及び貯蔵品	9,557	9,738
繰延税金資産	678	897
その他	3,246	1,576
貸倒引当金	△115	△109
流動資産合計	90,819	76,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,058	15,843
機械装置及び運搬具（純額）	23,629	23,369
炉（純額）	2,974	3,221
土地	7,650	7,264
建設仮勘定	5,785	4,080
その他（純額）	1,375	988
有形固定資産合計	※1, ※2 56,473	※1, ※2 54,767
無形固定資産		
ソフトウェア	692	673
のれん	960	—
その他	28	26
無形固定資産合計	1,680	700
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 20,858	※3 20,544
繰延税金資産	441	342
その他	※3 1,960	※3 1,757
貸倒引当金	△62	△67
投資その他の資産合計	23,198	22,576
固定資産合計	81,353	78,043
資産合計	172,172	154,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 18,501	※7 10,488
短期借入金	※4 26,539	※4 10,677
1年内返済予定の長期借入金	546	10
未払法人税等	2,384	1,843
未払消費税等	—	154
未払費用	1,834	1,352
賞与引当金	235	169
繰延税金負債	1	6
その他	※7 8,402	※7 3,878
流動負債合計	58,445	28,582
固定負債		
長期借入金	—	11,333
繰延税金負債	5,063	4,180
退職給付引当金	2,080	2,568
役員退職慰労引当金	256	258
執行役員等退職慰労引当金	68	73
環境安全対策引当金	727	727
その他	1,096	1,155
固定負債合計	9,293	20,297
負債合計	67,738	48,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,503	17,502
利益剰余金	66,778	67,499
自己株式	△5,105	△5,111
株主資本合計	99,612	100,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,912	5,988
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△2,816	△2,166
評価・換算差額等合計	3,101	3,821
少数株主持分	1,719	1,893
純資産合計	104,433	106,042
負債純資産合計	172,172	154,922

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	128,485	83,298
売上原価	※3 89,906	※3 64,974
売上総利益	38,579	18,323
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 6,201	※1 3,935
一般管理費	※2, ※3 10,759	※2, ※3 9,088
販売費及び一般管理費合計	16,960	13,024
営業利益	21,618	5,299
営業外収益		
受取利息	113	85
受取配当金	498	351
受取賃貸料	297	302
持分法による投資利益	573	—
負ののれん償却額	5	—
為替差益	—	175
雇用調整助成金	—	224
その他	494	334
営業外収益合計	1,983	1,474
営業外費用		
支払利息	902	606
為替差損	2,273	—
持分法による投資損失	—	111
支払補償費	—	202
その他	1,655	859
営業外費用合計	4,831	1,780
経常利益	18,770	4,993
特別利益		
投資有価証券売却益	—	940
固定資産売却益	※5 467	※5 192
貸倒引当金戻入額	42	4
特別利益合計	510	1,136
特別損失		
減損損失	—	※4 880
特別退職金	—	257
固定資産除却損	—	※6 31
会員権評価損	16	16
投資有価証券評価損	469	6
固定資産売却損	※7 5	—
特別損失合計	491	1,192
税金等調整前当期純利益	18,789	4,937
法人税、住民税及び事業税	7,363	2,620
法人税等調整額	243	△349
法人税等合計	7,606	2,270
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	97	△7
当期純利益	11,084	2,674

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,693	20,436
当期変動額		
新株の発行	743	—
当期変動額合計	743	—
当期末残高	20,436	20,436
資本剰余金		
前期末残高	16,769	17,503
当期変動額		
新株の発行	743	—
自己株式の処分	△8	△0
当期変動額合計	734	△0
当期末残高	17,503	17,502
利益剰余金		
前期末残高	57,895	66,778
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	11
当期変動額		
剰余金の配当	△2,201	△1,960
当期純利益	11,084	2,674
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	8,882	721
当期末残高	66,778	67,499
自己株式		
前期末残高	△1,785	△5,105
当期変動額		
自己株式の取得	△3,385	△16
自己株式の処分	65	9
当期変動額合計	△3,319	△6
当期末残高	△5,105	△5,111
株主資本合計		
前期末残高	92,572	99,612
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	11
当期変動額		
新株の発行	1,486	—
剰余金の配当	△2,201	△1,960
当期純利益	11,084	2,674
自己株式の取得	△3,385	△16
自己株式の処分	57	4
当期変動額合計	7,040	714
当期末残高	99,612	100,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,499	5,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,586	75
当期変動額合計	△8,586	75
当期末残高	5,912	5,988
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△5
当期変動額合計	6	△5
当期末残高	5	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,446	△2,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,263	650
当期変動額合計	△5,263	650
当期末残高	△2,816	△2,166
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,944	3,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,843	720
当期変動額合計	△13,843	720
当期末残高	3,101	3,821
少数株主持分		
前期末残高	1,635	1,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	174
当期変動額合計	84	174
当期末残高	1,719	1,893
純資産合計		
前期末残高	111,151	104,433
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	11
当期変動額		
新株の発行	1,486	—
剰余金の配当	△2,201	△1,960
当期純利益	11,084	2,674
自己株式の取得	△3,385	△16
自己株式の処分	57	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,758	894
当期変動額合計	△6,718	1,608
当期末残高	104,433	106,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,789	4,937
減価償却費	8,046	9,524
減損損失	—	880
のれん償却額	320	80
負ののれん償却額	△5	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△65
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	100	442
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△55	153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	2
執行役員等退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	4
受取利息及び受取配当金	△612	△437
支払利息	902	606
為替差損益 (△は益)	360	△22
持分法による投資損益 (△は益)	△573	111
固定資産売却損益 (△は益)	△467	△192
特別退職金	—	257
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,132	8,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,368	434
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,197	△8,198
未払費用の増減額 (△は減少)	△257	△556
未払金の増減額 (△は減少)	1,040	△1,520
前渡金の増減額 (△は増加)	△461	1,213
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12	154
その他	1,186	815
小計	17,943	17,071
利息及び配当金の受取額	650	495
利息の支払額	△915	△556
法人税等の支払額	△9,399	△3,715
特別退職金の支払額	—	△273
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,279	13,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	—
有形固定資産の取得による支出	△16,436	△10,812
有形固定資産の売却による収入	536	629
無形固定資産の取得による支出	△150	△260
投資有価証券の取得による支出	△415	△414
投資有価証券の売却による収入	0	637
長期貸付けによる支出	△97	△286
貸付金の回収による収入	—	285
その他	1	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,567	△10,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	14,828	△16,181
長期借入れによる収入	—	11,332
長期借入金の返済による支出	△190	△580
自己株式の取得による支出	△3,385	△16
配当金の支払額	△2,201	△1,960
少数株主からの払込みによる収入	548	133
少数株主への配当金の支払額	△20	△19
その他	57	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,636	△7,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,140	141
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	208	△4,296
現金及び現金同等物の期首残高	13,066	13,274
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,274	※1 8,977

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 24社 連結子会社の名称 東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海ファインカーボンマシニング(株)、オリエンタル産業(株)、東海能代精工(株)、東海運輸(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.、東海炭素(天津)有限公司、TOKAI CARBON (SHANGHAI) CO., LTD.、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES LLC.、ERFTCARBON GmbH、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIAL GRAFIT AB、CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE GmbH、CARBON-MECHANIK GmbH、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株) なお、TOKAI CARBON (SHANGHAI)CO.,LTD.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.及びTOKAI CARBON ELECTRODE SALES LLC.については、当連結会計年度において新規設立されたため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ① 主要な非連結子会社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー ② 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1)連結子会社の数 24社 連結子会社の名称 東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海ファインカーボンマシニング(株)、オリエンタル産業(株)、東海能代精工(株)、東海運輸(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.、東海炭素(天津)有限公司、TOKAI CARBON (SHANGHAI) CO., LTD.、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES INC.、TOKAI CARBON ELECTRODE SALES LLC.、ERFTCARBON GmbH、TOKAI CARBON EUROPE GmbH、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIAL GRAFIT AB、TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH、CARBON-MECHANIK GmbH、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ(株)、ダイヤ通商(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ① 主要な非連結子会社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー ② 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 6社 会社名 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO.,LTD、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 6社 会社名 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO.,LTD、SGL TOKAI PROCESS TECHNOLOGY PTE. LTD.</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日
	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。	(3) 同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<div>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</div> <div>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっている。</div> <div>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっている。</div> <div>③ デリバティブ 時価法によっている。</div> <div>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</div> <div>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年 4 月 1 日以後新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2 ～60年 機械装置及び運搬具 2 ～22年 炉 4 ～12年</div> <div>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益が452百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ458百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</div>	<div>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</div> <div>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</div> <div>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。</div> <div>③ デリバティブ 同左</div> <div>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</div> <div>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年 4 月 1 日以後新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2 ～60年 機械装置及び運搬具 2 ～22年 炉 8 ～10年</div> <div>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械装置及び炉の耐用年数の変更を実施している。 この変更に伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ253百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</div>

	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
	<p>② 無形固定資産 定額法によっている。 なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
	<p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。</p> <p>当連結会計年度末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額である。</p> <p>④ 執行役員等退職慰労引当金</p> <p>執行役員、理事、参事、参与の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上している。</p> <p>⑤ 環境安全対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>同左</p> <p>④ 執行役員等退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤ 環境安全対策引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) _____</p>

	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約</p> <p>b ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、定額法（償却年数は20年以内）を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいている。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
	<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が686百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度より、これらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>3 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。これにより営業利益が160百万円、経常利益が206百万円、税金等調整前当期純利益が94百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払費用の減少額」(前連結会計年度167百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「役員賞与の支払額」は、重要性がないため、「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の役員賞与の支払額は△27百万円である。</p>	<p>—————</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年12月31日	当連結会計年度 平成21年12月31日												
※1 有形固定資産の減価償却累計額 116,133百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 123,865百万円												
※2 担保に供している資産は次のとおりである。 建物、構築物、機械及び装置、 炉、工具器具備品、土地等 134百万円 (工場財団) 工場財団はオリエンタル産業(株)本社工場で組成して いる。なお、当連結会計年度末において、オリエンタ ル産業(株)が財団抵当に供している資産に対応する債務 はない。	※2 担保に供している資産は次のとおりである。 建物、構築物、機械及び装置、 炉、工具器具備品、土地等 128百万円 (工場財団) 工場財団はオリエンタル産業(株)本社工場で組成して いる。なお、当連結会計年度末において、オリエンタ ル産業(株)が財団抵当に供している資産に対応する債務 はない。												
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり である。 投資有価証券(株式) 1,701百万円 投資その他の資産その他(出資 金) 821	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり である。 投資有価証券(株式) 1,978百万円 投資その他の資産その他(出資 金) 513												
※4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金 融機関11社と貸出コミットメント契約を締結してい る。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 25,000百万円 借入実行残高 17,000 差引額 8,000	※4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金 融機関11社と貸出コミットメント契約を締結してい る。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 25,000百万円 借入実行残高 3,500 差引額 21,500												
5 保証債務 銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりで ある。	5 保証債務 銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりで ある。												
<table><tr><th>被保証者</th><th>金額(百万円)</th><th>被保証債務 の内容</th></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>367 (4,035千米ドル)</td><td>銀行借入金</td></tr></table>	被保証者	金額(百万円)	被保証債務 の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	367 (4,035千米ドル)	銀行借入金	<table><tr><th>被保証者</th><th>金額(百万円)</th><th>被保証債務 の内容</th></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>371 (4,035千米ドル)</td><td>銀行借入金</td></tr></table>	被保証者	金額(百万円)	被保証債務 の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	371 (4,035千米ドル)	銀行借入金
被保証者	金額(百万円)	被保証債務 の内容											
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	367 (4,035千米ドル)	銀行借入金											
被保証者	金額(百万円)	被保証債務 の内容											
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	371 (4,035千米ドル)	銀行借入金											
6 受取手形裏書譲渡高	3百万円												
※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理している。	※7 期末日満期手形 同左												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日										
※1 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保管発送費 4,498百万円 販売諸経費 1,702	※1 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保管発送費 2,946百万円 販売諸経費 989										
※2 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 3,585百万円 賞与引当金繰入額 89 退職給付費用 99 役員退職慰労引当金繰入額 23 執行役員等退職慰労引当金繰入額 25 減価償却費 362 研究開発費 2,000 賃借料 884 のれん償却額 320	※2 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 2,957百万円 賞与引当金繰入額 44 退職給付費用 164 役員退職慰労引当金繰入額 22 執行役員等退職慰労引当金繰入額 27 減価償却費 330 研究開発費 2,042 賃借料 659 のれん償却額 80										
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,026百万円である。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,073百万円である。										
※4 _____	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 ①減損損失を認識した資産 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>会社名</th><th>場 所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>-</td><td>のれん</td><td>Tokai Carbon Deutschland GmbH グループ（旧CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE グループ）</td><td>Buchholz- Mendt, Germany</td><td>880</td></tr></table> ②減損損失の認識に至った経緯 取得判断の基礎となった事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識している。 ③回収可能性の算定方法 帳簿価額を全額減損損失としている。	用途	種類	会社名	場 所	減損損失 (百万円)	-	のれん	Tokai Carbon Deutschland GmbH グループ（旧CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE グループ）	Buchholz- Mendt, Germany	880
用途	種類	会社名	場 所	減損損失 (百万円)							
-	のれん	Tokai Carbon Deutschland GmbH グループ（旧CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE グループ）	Buchholz- Mendt, Germany	880							
※5 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 47百万円 土地 420	※5 固定資産売却益の内訳 土地 191百万円 その他 0										
※6 _____	※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 6 炉 0 その他 4										
※7 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 土地 3	※7 _____										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	222,029	2,913	—	224,943
合計	222,029	2,913	—	224,943
自己株式				
普通株式(注2・3)	2,742	4,490	83	7,148
合計	2,742	4,490	83	7,148

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加2,913千株は、新株予約権の権利行使による増加である。

2 普通株式の自己株式の増加4,490千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得3,938千株及び単元未満株式の買取による増加552千株である。

3 普通株式の自己株式の減少83千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,096	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	1,105	5.0	平成20年6月30日	平成20年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,088	利益剰余金	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	224,943	—	—	224,943
合計	224,943	—	—	224,943
自己株式				
普通株式（注1・2）	7,148	39	12	7,176
合計	7,148	39	12	7,176

（注）1 普通株式の自己株式の増加39千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の減少12千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,088	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月6日 取締役会	普通株式	871	4.0	平成21年6月30日	平成21年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	871	利益剰余金	4.0	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>13,629百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td>△354</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>13,274</td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、転換社債の転換により、資本金、資本剰余金及び新株予約権付社債が次の通り増減した。</p> <table> <tr> <td>新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額</td><td>743百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額</td><td>743</td></tr> <tr> <td>新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額</td><td>1,486</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,629百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△354	現金及び現金同等物	13,274	新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額	743百万円	新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額	743	新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額	1,486	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>9,285百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td>△307</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>8,977</td></tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	9,285百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△307	現金及び現金同等物	8,977
現金及び預金勘定	13,629百万円																		
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△354																		
現金及び現金同等物	13,274																		
新株予約権付社債から株式への転換による資本金の増加額	743百万円																		
新株予約権付社債から株式への転換による資本剰余金の増加額	743																		
新株予約権付社債から株式への転換による新株予約権付社債の減少額	1,486																		
現金及び預金勘定	9,285百万円																		
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△307																		
現金及び現金同等物	8,977																		

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	119,268	8,709	507	128,485	—	128,485
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	671	169	595	1,436	(1,436)	—
計	119,939	8,879	1,103	129,922	(1,436)	128,485
営業費用	100,251	7,204	804	108,260	(1,393)	106,866
営業利益	19,688	1,675	298	21,661	(43)	21,618
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	135,434	12,515	3,324	151,274	20,897	172,172
減価償却費	7,624	323	104	8,051	(5)	8,046
資本的支出	16,498	800	253	17,551	(7)	17,544

(注) 1 事業区分の方法

製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカペイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金（現金及び預金、現先）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産であり、金額は23,126百万円である。

4 当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、炭素製品の営業費用が446百万円、工業炉及び関連製品の営業費用が6百万円、その他の営業費用が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,425	4,405	467	83,298	—	83,298
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	174	338	415	928	(928)	—
計	78,599	4,744	882	84,226	(928)	83,298
営業費用	73,805	4,433	630	78,869	(870)	77,999
営業利益	4,794	310	252	5,357	(58)	5,299
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	129,816	11,087	1,925	142,830	12,091	154,922
減価償却費	9,056	405	69	9,531	(6)	9,524
減損損失	880	—	—	880	—	880
資本的支出	7,901	212	18	8,132	(65)	8,066

(注) 1 事業区分の方法

製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカベイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、現先）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産であり金額は22,968百万円である。

4 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。これにより炭素製品の営業利益が599百万円、工業炉及び関連製品の営業利益が86百万円それぞれ減少している。

5 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。これにより炭素製品の営業利益が160百万円増加している。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械装置及び炉の耐用年数の変更を実施している。この変更に伴い炭素製品の営業利益が211百万円、工業炉及び関連製品の営業利益が42百万円減少している。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	86,139	23,172	15,575	3,597	128,485	—	128,485
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,515	46	940	34	7,538	(7,538)	—
計	92,655	23,219	16,516	3,632	136,023	(7,538)	128,485
営業費用	78,414	17,831	15,081	3,175	114,503	(7,636)	106,866
営業利益	14,241	5,388	1,434	456	21,520	98	21,618
II 資産	117,701	13,559	17,620	3,194	152,074	20,097	172,172

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)欧 州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2)アジア……タイ、中華人民共和国

(3)その他……北米

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産であり金額は23,126百万円である。

4 当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産は、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。これに伴い、従来の方によった場合に比べ、日本の営業費用が452百万円増加し、営業利益も同額減少している。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	54,292	13,689	11,592	3,724	83,298	-	83,298
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,123	391	771	30	6,317	(6,317)	-
計	59,416	14,080	12,363	3,754	89,615	(6,317)	83,298
営業費用	57,088	11,796	11,935	3,541	84,362	(6,363)	77,999
営業利益	2,327	2,284	428	212	5,252	46	5,299
II 資産	112,751	14,149	16,783	3,407	147,091	7,830	154,922

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)欧 州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2)アジア……タイ、中華人民共和国

(3)その他……北米

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産であり金額は22,968百万円である。

4 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。これにより日本の営業利益が686百万円減少している。

5 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。これにより欧州の営業利益が50百万円、アジアの営業利益が109百万円それぞれ増加している。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械装置及び炉の耐用年数の変更を実施している。この変更に伴い日本の営業利益が253百万円減少している。

(海外売上高)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	30,646	21,605	14,269	66,521
II 連結売上高 (百万円)				128,485
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.9	16.8	11.1	51.8

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン
- (3) その他……北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	21,052	12,459	6,861	40,373
II 連結売上高 (百万円)				83,298
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.3	15.0	8.2	48.5

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン
- (3) その他……北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	
(1) 1株当たり純資産額	471.61円	(1) 1株当たり純資産額	478.26円
(2) 1株当たり当期純利益	50.43円	(2) 1株当たり当期純利益	12.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	11,084	2,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,084	2,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,798	217,779

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,454	5,011
受取手形	2,397	1,413
売掛金	24,497	19,041
商品及び製品	7,652	6,566
仕掛品	11,876	13,244
原材料及び貯蔵品	4,980	4,108
前払費用	228	178
繰延税金資産	324	453
関係会社短期貸付金	1,840	1,729
その他	2,064	481
貸倒引当金	△18	△14
流動資産合計	60,299	52,213
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,210	9,747
構築物（純額）	2,651	2,868
機械及び装置（純額）	13,800	14,309
炉（純額）	2,226	2,546
車両運搬具（純額）	70	49
工具、器具及び備品（純額）	1,010	623
土地	7,070	6,674
建設仮勘定	4,415	2,236
有形固定資産合計	40,454	39,056
無形固定資産		
ソフトウェア	618	478
施設利用権等	19	18
無形固定資産合計	637	496
投資その他の資産		
投資有価証券	18,672	17,956
関係会社株式	11,123	11,123
関係会社出資金	10,483	8,884
長期貸付金	15	15
関係会社長期貸付金	225	457
長期前払費用	17	16
前払年金費用	256	103
その他	676	648
投資損失引当金	△2,208	△2,603
貸倒引当金	△49	△44
投資その他の資産合計	39,213	36,558
固定資産合計	80,305	76,112
資産合計	140,605	128,325

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	478	174
買掛金	13,962	7,955
短期借入金	17,000	3,500
関係会社短期借入金	2,000	5,632
未払金	7,405	3,019
未払法人税等	1,620	1,572
未払費用	717	641
賞与引当金	142	105
設備関係支払手形	378	675
その他	254	195
流動負債合計	43,958	23,472
固定負債		
長期借入金	—	10,000
繰延税金負債	3,855	3,801
役員退職慰労引当金	141	141
執行役員等退職慰労引当金	66	69
環境安全対策引当金	718	718
その他	745	707
固定負債合計	5,527	15,439
負債合計	49,485	38,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金		
資本準備金	17,502	17,502
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	17,503	17,502
利益剰余金		
利益準備金	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,707	1,448
別途積立金	41,368	44,368
繰越利益剰余金	6,635	2,206
利益剰余金合計	52,575	50,888
自己株式	△5,105	△5,111
株主資本合計	85,409	83,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,704	5,698
繰延ヘッジ損益	5	—
評価・換算差額等合計	5,710	5,698
純資産合計	91,120	89,413
負債純資産合計	140,605	128,325

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	79,954	51,943
売上原価	56,918	40,961
売上総利益	23,035	10,982
販売費及び一般管理費		
販売費	4,539	2,767
一般管理費	6,604	5,858
販売費及び一般管理費合計	11,143	8,626
営業利益	11,891	2,356
営業外収益		
受取利息	95	50
受取配当金	1,472	720
受取賃貸料	384	386
為替差益	—	97
雇用調整助成金	—	164
その他	328	198
営業外収益合計	2,281	1,618
営業外費用		
支払利息	272	300
為替差損	2,123	—
賃貸設備諸経費	115	133
休止固定資産関係費用	—	112
その他	166	188
営業外費用合計	2,678	735
経常利益	11,494	3,239
特別利益		
投資有価証券売却益	—	939
固定資産売却益	420	183
貸倒引当金戻入額	—	9
投資損失引当金戻入額	509	—
特別利益合計	930	1,131
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	1,598
投資損失引当金繰入額	2,208	395
固定資産除却損	—	30
会員権評価損	6	16
投資有価証券評価損	451	6
固定資産売却損	5	—
特別損失合計	2,671	2,047
税引前当期純利益	9,753	2,324
法人税、住民税及び事業税	4,348	1,741
法人税等調整額	△116	305
法人税等合計	4,231	2,046
当期純利益	5,521	277

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,693	20,436
当期変動額		
新株の発行	743	—
当期変動額合計	743	—
当期末残高	20,436	20,436
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,759	17,502
当期変動額		
新株の発行	743	—
当期変動額合計	743	—
当期末残高	17,502	17,502
その他資本剰余金		
前期末残高	9	0
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△0
当期変動額合計	△8	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	16,769	17,503
当期変動額		
新株の発行	743	—
自己株式の処分	△8	△0
当期変動額合計	734	△0
当期末残高	17,503	17,502
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,864	2,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,746	1,707
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△39	△258
当期変動額合計	△39	△258
当期末残高	1,707	1,448

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	34,368	41,368
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	3,000
当期変動額合計	7,000	3,000
当期末残高	41,368	44,368
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,275	6,635
当期変動額		
剰余金の配当	△2,201	△1,960
当期純利益	5,521	277
固定資産圧縮積立金の取崩	39	258
別途積立金の積立	△7,000	△3,000
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	△3,640	△4,428
当期末残高	6,635	2,206
利益剰余金合計		
前期末残高	49,255	52,575
当期変動額		
剰余金の配当	△2,201	△1,960
当期純利益	5,521	277
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	3,319	△1,687
当期末残高	52,575	50,888
自己株式		
前期末残高	△1,785	△5,105
当期変動額		
自己株式の取得	△3,385	△16
自己株式の処分	65	9
当期変動額合計	△3,319	△6
当期末残高	△5,105	△5,111
株主資本合計		
前期末残高	83,932	85,409
当期変動額		
新株の発行	1,486	—
剰余金の配当	△2,201	△1,960
当期純利益	5,521	277
自己株式の取得	△3,385	△16
自己株式の処分	57	4
当期変動額合計	1,477	△1,694
当期末残高	85,409	83,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,044	5,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,340	△6
当期変動額合計	△8,340	△6
当期末残高	5,704	5,698
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△5
当期変動額合計	6	△5
当期末残高	5	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,044	5,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,333	△12
当期変動額合計	△8,333	△12
当期末残高	5,710	5,698
純資産合計		
前期末残高	97,976	91,120
当期変動額		
新株の発行	1,486	—
剰余金の配当	△2,201	△1,960
当期純利益	5,521	277
自己株式の取得	△3,385	△16
自己株式の処分	57	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,333	△12
当期変動額合計	△6,856	△1,706
当期末残高	91,120	89,413

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

新	氏 名	旧
取締役会長	大嶽 史記夫	代表取締役会長

② その他の役員の異動

(a) 新任予定取締役

新	氏 名	旧
取締役常務執行役員 開発戦略本部担当兼開発戦略本部長	平間 博	常務執行役員 (東海炭素(天津)有限公司 董事総経理)
取締役執行役員 経営管理本部担当兼経営管理本部長	細谷 正直	執行役員 経営管理本部担当兼経営管理本部長

上記2名は、平成22年3月26日開催予定の第148回定時株主総会での承認を条件に、同日就任の予定です。

(b) 退任予定取締役

現	氏 名	退任後
取締役副社長執行役員 社長補佐	難波 克彦	監査役
取締役常務執行役員 全社技術統括補佐、 開発戦略本部担当兼開発戦略本部長	竹中 秀	顧問 開発戦略本部担当補佐

監査役候補 難波克彦氏は平成22年3月26日開催予定の第148回定時株主総会での承認を条件に、同日就任の予定です。

(c) 昇任予定取締役

新	氏 名	旧
取締役常務執行役員 経営戦略本部担当兼経営戦略本部長	高橋 直	取締役執行役員 経営戦略本部担当兼経営戦略本部長、 同本部経営企画室長

(d) その他取締役の異動等

新	氏 名	旧
取締役専務執行役員 全社技術統括、摩擦材事業部担当 兼摩擦材事業部長	中井 清就	取締役専務執行役員 全社技術統括、カーボンブラック事業部、摩擦材事業部担当兼カーボンブラック事業部長
取締役常務執行役員 カーボンブラック事業部担当 兼カーボンブラック事業部長	長坂 一	取締役常務執行役員 カーボンブラック事業部担当補佐 兼カーボンブラック事業部副事業部長、 同事業部管理購買部長、大阪支店長

(e) 新任執行役員

新	氏 名	旧
執行役員 電極事業部担当補佐 兼電極事業部副事業部長	川口 武邦	参事 滋賀工場長
執行役員 摩擦材事業部担当補佐 兼摩擦材事業部副事業部長	西井 英一	参事 湘南事業所長、茅ヶ崎第二工場長
執行役員 大阪支店長、名古屋支店長	鈴木 仁一	参事 石巻工場長

(f) 退任予定執行役員

現	氏 名	退任後
執行役員 摩擦材事業部担当補佐 兼摩擦材事業部長	佐伯 正裕	(東海マテリアル社社長)

(g) 昇任予定執行役員

該当事項はありません。

(h) その他執行役員の異動等

新	氏 名	旧
執行役員 カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブラック事業部副事業部長、同事業部環境・防災管理部長、同事業部エンジニアリング部長	東構 日出夫	執行役員 カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブラック事業部副事業部長、同事業部技術部長、同事業部環境・防災管理部長、同事業部エンジニアリング部長
執行役員 全社技術統括補佐、ファインカーボン事業部担当補佐兼ファインカーボン事業部副事業部長、同事業部品質保証部長、同事業部工程管理センター長	今津 逸郎	執行役員 電極事業部、ファインカーボン事業部担当補佐兼ファインカーボン事業部副事業部長、同事業部工程管理センター長

(i) 退任予定監査役

現	氏 名	退任後
社外監査役	道木 正信	補欠社外監査役

補欠社外監査役候補 道木正信氏は平成22年3月26日開催予定の第148回定時株主総会での承認を条件に、同日就任の予定です。

③ 就任予定日 平成22年3月26日

以上